

## 2025年冬季ボーナス支給動向

### 支給額2.6%増で5年連続のプラス

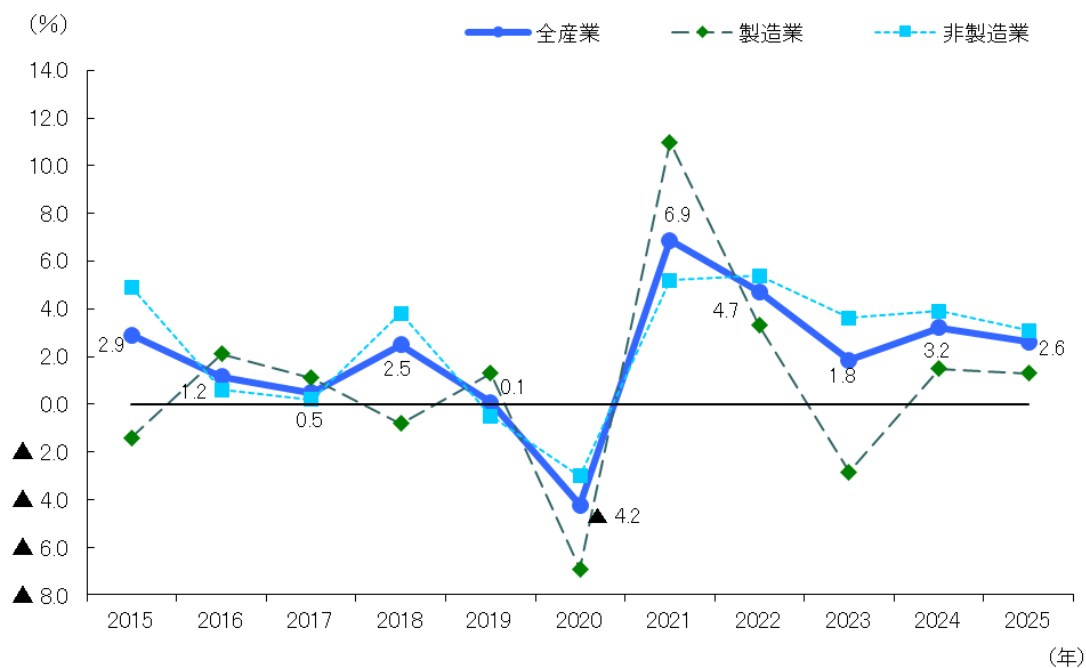
県内民間企業の2025年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査(企業単純平均、平均年齢45.3歳)によると、平均支給額は424,900円(+10,800円)、増減率は2.6%(前年同調査3.2%)と、5年連続のプラスとなった。

平均支給額の増減を企業割合で見ると(2頁)、増額した企業の割合は59.0%に上昇した一方、減額した企業の割合は25.9%に低下した。定例給与の引き上げに伴い、ボーナスを増額する動きがみられた。

従業員規模別では(3頁)、30~99人規模の企業における支給額の増減率が+4.4%と最も高かった。

※支給額は、今回調査で有効回答を得た139社の回答を基に、従業員数を考慮しない単純平均で算出。

### 冬季ボーナス伸び率の推移(前年同期比)



(注) グラフ中の表示数値は全産業の伸び率(%)

平均支給額増減における企業割合の推移(前年同期比)

(%) (ポイント)

	増額	横ばい	減額	「増額」-「減額」
2020年 冬季	36.0	19.8	44.1	▲ 8.1
2021年 冬季	62.3	16.0	21.7	40.6
2022年 冬季	63.6	18.2	18.2	45.4
2023年 冬季	54.0	20.0	26.0	28.0
2024年 冬季	57.1	15.7	27.1	30.0
2025年 冬季	59.0	15.1	25.9	33.1

## 製造業・非製造業別支給動向

製造業（平均年齢44.4歳）の平均支給額は、400,100円（+5,100円）、増減率1.3%（前年同調査1.5%）と、2年連続でプラスとなった。平均支給額の増減を企業割合で見ると、増額した企業の割合は51.2%と、減額した企業を5年連続で上回った。業種別では、製材業などで増加がみられた一方、一般機械製造業などでは一部の企業で減額となり、企業間で対応が分かれた。

非製造業（平均年齢45.7歳）の平均支給額は、435,300円（+13,200円）、増減率3.1%（同3.9%）と、5年連続でプラスとなった。平均支給額の増減を企業割合で見ると、増額した企業の割合は62.2%と、減額した企業を5年連続で上回った。業種別では、不動産業や小売業で増額がみられた一方、建設業では前年同水準とする回答もみられた。卸売業などでは一部の企業で減額となり、非製造業においても企業間で対応が分かれた。

業種別の支給額動向(企業平均)

業種	回答社数	支給額(千円)			増減率(%)	企業割合(%)		
		本年	前年	差		増額	横ばい	減額
製造業	41	400.1	395.0	5.1	1.3	51.2	7.3	41.5
非製造業	98	435.3	422.0	13.2	3.1	62.2	18.4	19.4
全産業	139	424.9	414.1	10.8	2.6	59.0	15.1	25.9

## 従業員規模別支給動向

従業員規模別にみると、すべての階層で平均支給額が前年を上回った。増減率では、前年の伸び率が最も低かった30～99人規模の企業が4.4%（前年同調査+3.7ポイント）と最も高かった。平均支給額の増減を企業割合でみても、すべての階層で増額した企業の割合が減額した企業を上回っている。

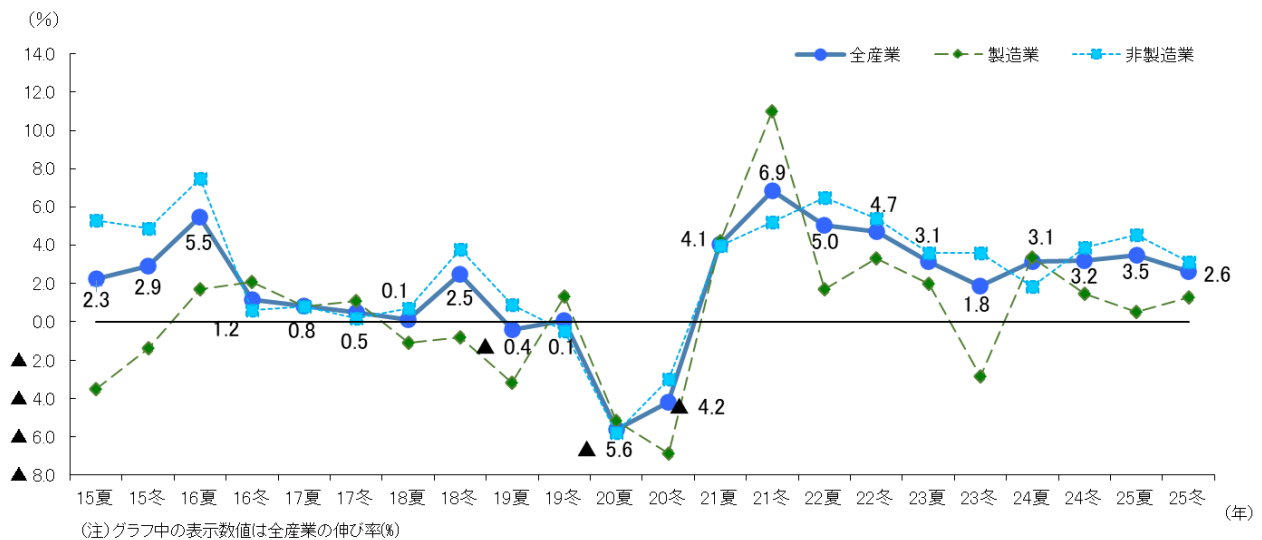
従業員規模別の支給額動向(企業平均)

従業員規模	回答社数	支給額(千円)			増減率(%)	企業割合(%)		
		本年	前年	差		増額	横ばい	減額
1～29人	59	318.9	314.0	4.9	1.6	55.9	22.0	22.0
30～99人	47	440.7	422.1	18.5	4.4	63.8	14.9	21.3
100人以上	33	591.9	581.5	10.5	1.8	57.6	3.0	39.4
全規模	139	424.9	414.1	10.8	2.6	59.0	15.1	25.9

ボーナス支給(予定)時期

支給時期	11月	12月			1～3月	未定不支給	合計
		上旬	中旬	下旬			
企業割合(%)	0.7	28.8	43.9	20.9	2.9	2.9	100.0
		93.5					

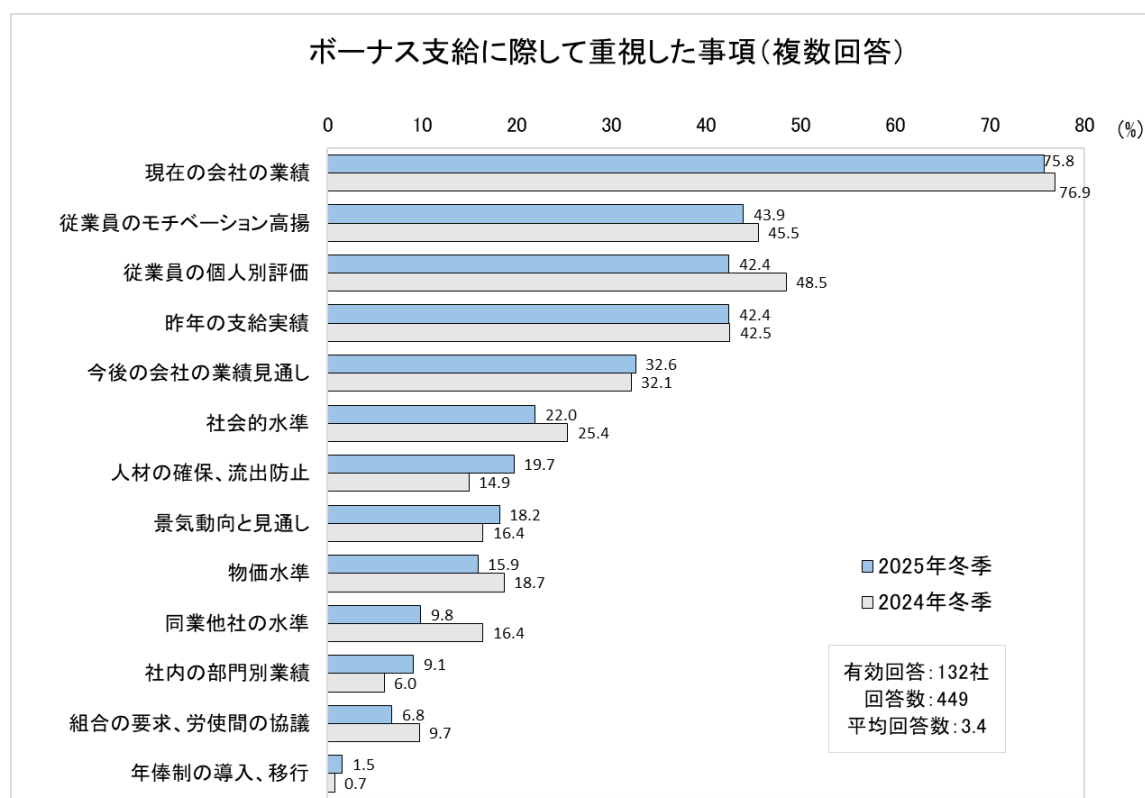
＜ 参考 ＞ 【夏季・冬季合算】ボーナス伸び率の推移(前年同期比)



## ボーナス支給における重視事項

ボーナス支給に際して重視した事項をみると、例年同様「現在の会社の業績」が75.8%と最も高く、いわゆる業績連動型の支給が広く定着している。次いで「従業員のモチベーション高揚」、「従業員の個人別評価」、「昨年の支給実績」と続き、これら4事項は引き続き上位を占めた。

また、「人材の確保・流出防止」と回答した企業は19.7%（前年同調査14.9%）となり、同項目の調査開始以降で最も高い水準となった。労働力の確保や定着を意識した支給姿勢が強まっているとみられる。



### — 調査要領 —

調査時期	2025年12月上旬～2026年1月中旬
調査方法	インターネットもしくは 所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 403社
有効回答	139社

※2023年夏季調査より調査対象企業を拡大。2022年夏季以前より中小企業が占める割合が高くなっているため比較には注意が必要。